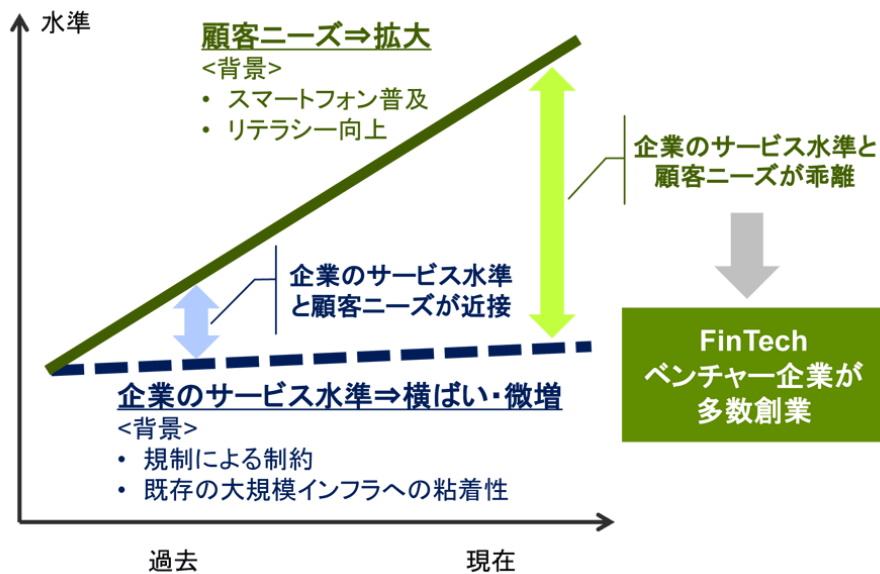


FinTechの未来(1)—FinTechの歴史的経緯と成功要因

近年、「FinTech」が金融業界を席卷しつつある。ファイナンスとテクノロジーから成る造語であり、IT(情報技術)を駆使した新たな金融サービスのことである。

FinTechが成立した理由の1つは、スマートフォン(スマホ)が急速に普及し、金融サービスへのニーズが高まったことにある。インターネットへのアクセスが容易になるとともに、フェイスブックのようなSNS(交流サイト)が拡大するなどスマホに絡んだ新しいニーズが続々と生まれている。

これに合わせ、金融サービスへのニーズも拡大しているが、従来の金融サービスは規制とインフラに守られているため、追従できていない。このギャップを埋めるのがFinTechなのである。FinTechが成立したもう一つの大きな理由は、リーマン・ショックだ。リーマン・ショックにより、金融機関は相次ぎサービスの縮小や現状維持に傾いた。特に融資においては信用収縮が起り、貸し渋りや貸しはがしが横行したため、そのギャップ埋めるべく、新しい審査手法に基づき融資する事業者が次々と現れた。



その一方、金融機関ではリストラが実施され、退職した大量の人材がFinTech事業者として起業、もしくはFinTechに関連する事業に参画した。こうして成立したFinTechであるが、成功要因は限られる。まず、FinTechには将来の展望も含めた社会課題の視点があることが挙げられる。次に、ビジネスモデルが革新的であることだ。

最後に、顧客にこれまでにない体験を与えられることである。顧客体験が変わらない限り、既存のサービスやソリューションに固定化された顧客は移行しない。FinTechは、既存の金融サービスに比べて特に使い勝手を劇的に向上させている。一方、技術については必ずしも新しいものを使っていないことが多い。むしろ、既存の技術を組み合わせ、応用していることが多いのは意外な点である。次回以降、FinTechがどのように展開していくかについて、過去の経緯、現在の状況を見据えつつ述べていく。

執筆者



デロイトトーマツ コンサルティング 執行役員 荻生 泰之(おぎょう やすゆき)

金融機関向けに、戦略立案やイノベーション推進を実施。自民党IT戦略特命委員会のアドバイザーを務め、FinTechの政策提言にかかわった。

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

金融・証券セクター

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。